



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤 伸弥 TEL (0772) 46-3151
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 8,837	% △9.3	百万円 99	% △63.6	百万円 332	% △30.7	百万円 236	% △26.5
2024年12月期	9,743	△8.6	273	14.8	479	15.9	321	18.9

(注) 包括利益 2025年12月期 1,252百万円 (61.2%) 2024年12月期 777百万円 (△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 111.87	円 銭 —	% 1.2	% 1.5	% 1.1
2024年12月期	148.84	—	1.8	2.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 8百万円 2024年12月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 23,650	百万円 19,819	% 82.3	円 銭 9,241.19
2024年12月期	21,844	18,819	84.5	8,565.22

(参考) 自己資本 2025年12月期 19,453百万円 2024年12月期 18,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 67	百万円 281	百万円 △254	百万円 8,925
2024年12月期	650	△252	△111	8,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円 108	% 33.6	% 0.6
2025年12月期	—	—	—	50.00	50.00	105	44.7	0.5
2026年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		52.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 10,500	% 18.8	百万円 100	% 0.5	百万円 320	% △3.5	百万円 200	% △15.2

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	3,806,660株	2024年12月期	3,806,660株
2025年12月期	1,701,612株	2024年12月期	1,651,239株
2025年12月期	2,109,344株	2024年12月期	2,155,619株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	8,404	△7.3	75	△69.0	303	△30.9	221	△25.4
2024年12月期	9,063	△10.7	242	15.7	438	16.3	296	18.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期	104.76		—	
2024年12月期	137.32		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	22,914		19,175		83.7		9,109.23	
2024年12月期	21,084		18,199		86.3		8,443.29	

(参考) 自己資本 2025年12月期 19,175百万円 2024年12月期 18,199百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,000	19.0	320	5.6	200	△9.5	95.01	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 受注工事高・売上高・繰越工事高	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、不安定な国際情勢や物価の上昇が継続的に懸念される等、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資の一部に持ち直しの動きも見られましたが、建設資材価格の高止まりや、労働者の高齢化、人材不足の問題が深刻化しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、受注工事高が減少したこと等により88億3千7百万円（前期比9.3%減）となり、利益面につきましては、売上高が減少したこと等により、売上総利益が減少し、営業利益は9千9百万円（前期比63.6%減）、経常利益は3億3千2百万円（前期比30.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3千6百万円（前期比26.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりあります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は93億8千3百万円（前期比27.7%減）となりました。売上高は、受注工事高が減少したこと等により83億9千1百万円（前期比10.2%減）となり、セグメント利益は、売上高が減少したこと等により、売上総利益が減少し、6億5千4百万円（前期比14.7%減）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりあります。

主な受注工事

(株)東豊精工	株式会社東豊精工 新社屋新築工事
防衛省	舞鶴（7）庁舎新設建築その他工事
(株)山岡製作所	山岡製作所本社棟新築工事
(株)鴻池組	宮津エネルギー研究所発電設備他除却工事（土木設備の内取水口他除却工事）
国土交通省	西脇北バイパス津万ランプ他舗装工事

主な完成工事

(学)京都産業大学	京都産業大学 令和6年度 守衛所一天地館の急傾斜地対策工事（土木工事）
(学)常翔学園	大阪工業大学 枚方キャンパス DXフィールド新築工事
国土交通省	東播磨南北道路舗装工事
国土交通省	小松拡幅滝川地区他舗装工事
国土交通省	桂川西京極地区他河道掘削工事

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売、飲食事業による回転寿司店の運営で、売上高は7億8千9百万円（前期比7.1%減）となり、資材価格の高騰等によりセグメント利益は1千2百万円（前期比68.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より18億5百万円増加し236億5千万円となりました。増加した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より8億5百万円増加し38億3千1百万円となりました。増加した主な要因は、工事未払金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より10億円増加し198億1千9百万円となりました。増加した主な要因は、保有株式の株価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は84.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6千7百万円の増加（前期は6億5千万円の増加）となりました。増加した主な要因は、仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億8千1百万円の増加（前期は2億5千2百万円の減少）となりました。増加した主な要因は、投資有価証券の取得がありましたが、有価証券の償還による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億5千4百万円の減少（前期は1億1千1百万円の減少）となりました。減少した主な要因は、自己株式の取得と配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9千4百万円の増加（前期は2億8千7百万円の増加）し89億2千5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	83.9	84.6	80.2	84.5	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	31.1	26.9	26.2	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は前期並みに推移するものと予想されますが、依然として受注競争の激化が予想されることに加え、建設資材価格の高止まりや慢性的な技術者・技能労働者不足等による建設コストの上昇が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、受注工事高115億円、売上高105億円、営業利益1億円、経常利益3億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、1株当たり50円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,831	8,925
受取手形・完成工事未収入金等	2,506	3,094
有価証券	302	600
未成工事支出金等	348	348
その他	93	109
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,078	13,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,782	1,782
減価償却累計額	△1,282	△1,313
建物及び構築物（純額）	500	469
機械装置及び運搬具	1,670	1,689
減価償却累計額	△1,607	△1,615
機械装置及び運搬具（純額）	63	74
土地	1,218	1,209
その他	139	143
減価償却累計額	△109	△121
その他（純額）	30	22
有形固定資産合計	1,811	1,774
無形固定資産	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	7,542	8,378
長期貸付金	99	112
その他	531	528
貸倒引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	7,949	8,796
固定資産合計	9,766	10,576
資産合計	21,844	23,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	693	1,215
リース債務	2	2
未払法人税等	80	40
未成工事受入金	337	253
完成工事補償引当金	24	7
その他	302	248
流動負債合計	1,438	1,766
固定負債		
リース債務	6	3
繰延税金負債	1,075	1,527
役員退職慰労引当金	491	519
その他	16	16
固定負債合計	1,588	2,065
負債合計	3,025	3,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,526	17,654
自己株式	△4,900	△5,044
株主資本合計	15,773	15,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,688	3,696
その他の包括利益累計額合計	2,688	3,696
非支配株主持分	357	366
純資産合計	18,819	19,819
負債純資産合計	21,844	23,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,743	8,837
売上原価	8,524	7,789
売上総利益	1,220	1,048
販売費及び一般管理費	947	948
営業利益	273	99
営業外収益		
受取利息	4	24
有価証券利息	21	21
受取配当金	142	160
持分法による投資利益	13	8
不動産賃貸料	38	37
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	8	5
営業外収益合計	226	256
営業外費用		
不動産賃貸原価	17	19
租税公課	2	2
保証料	1	1
貸倒引当金線入額	—	0
雑支出	1	1
営業外費用合計	21	24
経常利益	479	332
特別利益		
固定資産売却益	5	11
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	484	343
法人税、住民税及び事業税	141	90
法人税等調整額	9	9
法人税等合計	150	99
当期純利益	334	244
非支配株主に帰属する当期純利益	13	8
親会社株主に帰属する当期純利益	321	236

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	334	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	1,008
その他の包括利益合計	443	1,008
包括利益 (内訳)	777	1,252
親会社株主に係る包括利益	764	1,244
非支配株主に係る包括利益	13	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,147	17,313	△4,899	15,561
当期変動額					
剩余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			321		321
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	213	△1	212
当期末残高	1,000	2,147	17,526	△4,900	15,773

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,245	2,245	344	18,151
当期変動額				
剩余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				321
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	443	13	456
当期変動額合計	443	443	13	668
当期末残高	2,688	2,688	357	18,819

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,147	17,526	△4,900	15,773
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			236		236
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	128	△145	△16
当期末残高	1,000	2,147	17,654	△5,044	15,757

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,688	2,688	357	18,819
当期変動額				
剰余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				236
自己株式の取得				△145
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	1,008	8	1,016
当期変動額合計	1,008	1,008	8	1,000
当期末残高	3,696	3,696	366	19,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	484	343
減価償却費	78	77
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△2	△17
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△29	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	30	28
受取利息及び受取配当金	△167	△206
持分法による投資損益（△は益）	△13	△8
有形固定資産除売却損益（△は益）	△5	△11
売上債権の増減額（△は増加）	1,516	△587
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	30	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	△728	522
未成工事受入金の増減額（△は減少）	91	△83
未払消費税等の増減額（△は減少）	6	△27
その他	△661	△44
小計	627	△12
利息及び配当金の受取額	169	208
法人税等の支払額	△146	△129
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	700
有形固定資産の取得による支出	△46	△49
有形固定資産の売却による収入	5	20
投資有価証券の取得による支出	△401	△387
貸付けによる支出	△28	△25
貸付金の回収による収入	18	12
関係会社出資金の払戻による収入	—	10
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△145
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△108	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	△254
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	287	94
現金及び現金同等物の期首残高	8,544	8,831
現金及び現金同等物の期末残高	8,831	8,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月13日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式50,200株を取得し自己株式が144百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の自己株式は5,044百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造販売、産業廃棄物の中間処理（リサイクル）及びその他建設資材の販売並びに飲食事業（回転寿司店の運営）等を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,346	397	9,743	—	9,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	452	452	△452	—
計	9,346	849	10,195	△452	9,743
セグメント利益	767	37	804	△531	273
その他の項目					
減価償却費	15	36	51	22	73
持分法適用会社への投資額	—	206	206	—	206
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	0	45	46	0	46

(注) 1. セグメント利益の調整額△531百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△541百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売事 業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,391	446	8,837	—	8,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	343	343	△343	—
計	8,391	789	9,180	△343	8,837
セグメント利益	654	12	666	△566	99
その他の項目					
減価償却費	25	31	56	17	72
持分法適用会社への投資額	—	205	205	—	205
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	44	5	50	—	50

(注) 1. セグメント利益の調整額△566百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,859	建設事業
京都府	1,560	建設事業、製造・販売事業等

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,886	建設事業
看護学校整備(同)	926	建設事業
京都府	884	建設事業、製造・販売事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	8,565.22円	9,241.19円
1株当たり当期純利益	148.84円	111.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	321	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	321	236
普通株式の期中平均株式数(株)	2,155,619	2,109,344

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,225	8,407
受取手形	15	243
完成工事未収入金	2,404	2,694
兼業事業未収入金	35	43
有価証券	302	600
未成工事支出金	272	245
材料貯蔵品	40	49
未収入金	54	95
その他	11	12
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,359	12,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,509	1,509
減価償却累計額	△1,044	△1,072
建物（純額）	464	437
構築物	264	264
減価償却累計額	△231	△235
構築物（純額）	33	29
機械及び装置	1,494	1,513
減価償却累計額	△1,444	△1,447
機械及び装置（純額）	50	66
車両運搬具	120	120
減価償却累計額	△107	△112
車両運搬具（純額）	13	8
工具器具・備品	136	140
減価償却累計額	△106	△118
工具器具・備品（純額）	30	21
土地	1,179	1,170
有形固定資産合計	1,768	1,732
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	5	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,521	8,357
関係会社株式	32	32
出資金	33	33
関係会社出資金	198	189
長期貸付金	7	6
従業員に対する長期貸付金	84	100
関係会社長期貸付金	8	5
長期前払費用	2	0
保険積立金	69	69
長期未収入金	200	200
その他	19	19
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	7,952	8,790
固定資産合計	9,725	10,527
資産合計	21,084	22,914
負債の部		
流動負債		
工事未払金	611	1,162
リース債務	2	2
未払金	81	60
未払費用	140	134
未払法人税等	80	35
未成工事受入金	297	234
預り金	63	39
完成工事補償引当金	23	7
流動負債合計	1,298	1,674
固定負債		
リース債務	6	3
繰延税金負債	1,078	1,530
役員退職慰労引当金	488	515
長期預り金	16	16
固定負債合計	1,588	2,064
負債合計	2,885	3,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	2,340	2,453
利益剰余金合計	17,290	17,403
自己株式	△4,900	△5,044
株主資本合計	15,511	15,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,688	3,696
評価・換算差額等合計	2,688	3,696
純資産合計	18,199	19,175
負債純資産合計	21,084	22,914

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	8,664	7,958
兼業事業売上高	399	446
売上高合計	9,063	8,404
売上原価		
完成工事原価	7,566	7,012
兼業事業売上原価	357	421
売上原価合計	7,922	7,433
売上総利益		
完成工事総利益	1,098	946
兼業事業総利益	42	25
売上総利益合計	1,141	971
販売費及び一般管理費		
営業利益	898	896
営業外収益		
受取利息	4	24
有価証券利息	21	21
受取配当金	142	160
不動産賃貸料	39	38
事務手数料等	7	6
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	4	2
営業外収益合計	217	251
営業外費用		
不動産賃貸原価	17	19
租税公課	2	2
保証料	1	1
貸倒引当金繰入額	—	0
雑支出	1	1
営業外費用合計	20	23
経常利益		
特別利益		
固定資産売却益	5	11
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	444	314
法人税、住民税及び事業税	139	85
法人税等調整額	9	9
法人税等合計	148	93
当期純利益	296	221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	1,000	2,121	—	2,121	250	14,700	2,151
当期変動額							
剰余金の配当							△108
当期純利益							296
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式処分差損の振替			0	0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	188
当期末残高	1,000	2,121	—	2,121	250	14,700	2,340

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,101	△4,899	15,323	2,245	2,245	17,569	
当期変動額							
剰余金の配当	△108		△108			△108	
当期純利益	296		296			296	
自己株式の取得		△1	△1			△1	
自己株式の処分		0	0			0	
自己株式処分差損の振替	△0		—			—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				443	443	443	
当期変動額合計	188	△1	187	443	443	630	
当期末残高	17,290	△4,900	15,511	2,688	2,688	18,199	

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金
当期首残高	1,000	2,121	—	2,121	250	14,700	2,340
当期変動額							
剰余金の配当							△108
当期純利益							221
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	113
当期末残高	1,000	2,121	—	2,121	250	14,700	2,453

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,290	△4,900	15,511	2,688	2,688	18,199	
当期変動額							
剰余金の配当	△108		△108			△108	
当期純利益	221		221			221	
自己株式の取得		△145	△145			△145	
自己株式の処分			—			—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,008	1,008	1,008	
当期変動額合計	113	△145	△31	1,008	1,008	977	
当期末残高	17,403	△5,044	15,479	3,696	3,696	19,175	

5. その他

(1) 受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
土木	官公庁	4,807	85.7	43.3	3,355	76.2	△ 1,452 △ 30.2
	民間	804	14.3		1,046	23.8	
	計	5,611	100.0		4,400	100.0	△ 1,211 △ 21.6
建築	官公庁	1,033	14.0	56.7	960	19.3	△ 74 △ 7.1
	民間	6,326	86.0		4,023	80.7	
	計	7,359	100.0		4,983	100.0	△ 2,376 △ 32.3
合計	官公庁	5,840	45.0	100.0	4,314	46.0	△ 1,526 △ 26.1
	民間	7,129	55.0		5,069	54.0	
	計	12,970	100.0		9,383	100.0	△ 2,060 △ 28.9
							△ 3,587 △ 27.7

売上高

		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
土木	官公庁	4,615	88.2	56.0 (53.7)	3,906	85.9	△ 709 △ 15.4
	民間	617	11.8		639	14.1	
	計	5,232	100.0		4,544	100.0	△ 688 △ 13.2
建設事業	官公庁	556	13.5	44.0 (42.2)	979	25.4	422 75.9
	民間	3,558	86.5		2,868	74.6	
	計	4,114	100.0		3,847	100.0	△ 689 △ 19.4
計	官公庁	5,171	55.3	100.0 (95.9)	4,884	58.2	△ 267 △ 6.5
	民間	4,175	44.7		3,507	41.8	
	計	9,346	100.0		8,391	100.0	△ 287 △ 5.5
製造・販売事業等		397	(4.1)	446		(5.1)	49 12.3
合計		9,743	(100.0)	8,837		(100.0)	△906 △9.3

繰越工事高

		前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
土木	官公庁	1,669	88.2	21.3	1,118	63.9	△ 551 △ 33.0
	民間	224	11.8		631	36.1	
	計	1,893	100.0		1,749	100.0	△ 407 181.5
建築	官公庁	1,594	22.8	78.7	1,574	19.4	△ 144 △ 7.6
	民間	5,406	77.2		6,561	80.6	
	計	7,000	100.0		8,135	100.0	△ 1,155 21.4
合計	官公庁	3,263	36.7	100.0	2,692	27.2	△ 1,136 16.2
	民間	5,630	63.3		7,192	72.8	
	計	8,893	100.0		9,885	100.0	△ 570 △ 17.5

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)			当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	4,183	85.0	40.1	3,036	76.8	44.2	△ 1,147	△ 27.4
	民間	737	15.0		915	23.2		178	24.1
	計	4,920	100.0		3,951	100.0		△ 969	△ 19.7
建築	官公庁	1,033	14.0	59.9	960	19.3	55.8	△ 74	△ 7.1
	民間	6,326	86.0		4,023	80.7		△ 2,302	△ 36.4
	計	7,359	100.0		4,983	100.0		△ 2,376	△ 32.3
合計	官公庁	5,216	42.5	100.0	3,995	44.7	100.0	△ 1,221	△ 23.4
	民間	7,063	57.5		4,938	55.3		△ 2,125	△ 30.1
	計	12,279	100.0		8,934	100.0		△ 3,345	△ 27.2

売上高

			前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)			当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)			増減				
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率			
建設事業	土木	官公庁	3,995	87.8	52.5 (50.2)	3,546	86.2	51.7 (48.9)	△ 449	△ 11.2			
		民間	555	12.2		566	13.8		11	1.9			
		計	4,550	100.0		4,111	100.0		△ 439	△ 9.6			
	建築	官公庁	556	13.5	47.5 (45.4)	979	25.4	48.3 (45.8)	422	75.9			
		民間	3,558	86.5		2,868	74.6		△ 689	△ 19.4			
		計	4,114	100.0		3,847	100.0		△ 267	△ 6.5			
	計	官公庁	4,551	52.5	100.0 (95.6)	4,524	56.9	100.0 (94.7)	△ 27	△ 0.6			
		民間	4,112	47.5		3,434	43.1		△ 679	△ 16.5			
		計	8,664	100.0		7,958	100.0		△ 705	△ 8.1			
製造・販売事業等			399	(4.4)		446	(5.3)		47	11.7			
合計			9,063	(100.0)		8,404	(100.0)		△ 659	△ 7.3			

繰越工事高

			前事業年度 (2024年12月31日)			当事業年度 (2025年12月31日)			増減	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	1,499	87.7	19.6	990	63.9	16.0	△ 510	△ 34.0	
	民間	210	12.3		560	36.1		349	166.1	
	計	1,710	100.0		1,549	100.0		△ 160	△ 9.4	
建築	官公庁	1,594	22.8	80.4	1,574	19.4	84.0	△ 19	△ 1.2	
	民間	5,406	77.2		6,561	80.6		1,155	21.4	
	計	7,000	100.0		8,135	100.0		1,136	16.2	
合計	官公庁	3,093	35.5	100.0	2,564	26.5	100.0	△ 529	△ 17.1	
	民間	5,616	64.5		7,121	73.5		1,505	26.8	
	計	8,709	100.0		9,685	100.0		976	11.2	